

令和6年8月30日

自由民主党 和

代表 橋本 幸一 様

八代市議会自由民主党 和
管外行政視察復命書

視 察 期 日 : R6.7.10 (水) ~ R6.7.12 (金)

視 察 先 : 【東京都】 武蔵野の森総合スポーツプラザ
荒川区
農林水産省

参 加 者 : 議 員 橋本 幸一
議 員 古嶋 津義
議 員 中村 和美
議 員 木村 博幸



議員名【橋本章一】

- ◆視察日：令和6年7月10日（水）
- ◆視察先：武蔵野の森総合スポーツプラザ
- ◆調査項目：武蔵野の森総合スポーツプラザについて

東京都により平成21年構想が示され、平成29年指定管理方式により開業された。武蔵野の森総合スポーツプラザは東京ウエルティエ本拠地とする、味の素スタジアムと隣合わせとする、多摩のスポーツ拠点として多摩のスポーツ振興に貢献し、大規模イベント等の会場として、地域のにぎわいに貢献する事を目的として整備されている。建物延面積 $49000m^2$ 、メインアリーナ $27600m^2$ 、サブアリーナ $1800m^2$ 、50m屋内プール、トレーニングルーム等整備され、平成29年11月オープンし、利用者は年々増加し、令和4年で約 $60万4千人$ 、令和5年約 $74万3千人$ の利用者で、年間稼働率がメインアリーナ 86% 、サブアリーナ 96% の稼働率という事で証明される。これらの利用者が多いのは、指定管理者の事業部の運営に大変努力を払っているからと思われる。多くのスポーツ振興事業、地域貢献事業、そして周辺連携事業に加え、指定管理者の自主事業と施設運営の為に多くの各種事業が年間を通じて行なわれている。主な年間実施イベントと

見てみるとコンサートとスポーツイベントがうまく年回
を通じて開催され、利用者の関心を引き出す内容とす
て、武蔵野の森総合スポーツプラザがこの地域のスポーツ
文化の拠点として機能している事がうかがわれる。

本市もアリーナ整備については、しっかりと構想の元、

目的に沿った、規模、設備、予算と共に、どのような運営方
針、方針を以て行おうか、十分な検討を行ないながら進めて
いく事が必要と思われる。

議員名【橋本章一】

◆視察日：令和6年7月12日（金）

◆視察先：東京都文京区

◆調査項目：こども宅食プロジェクトについて

文京区子ども応援臨時支援金のLINE申請及び区独自給付金のLINEでの申請について

(こども宅食プロジェクトについて)

NPO法人フローレンスという組織から、子供宅配事業の提案を区役所に

持ち込まれた事からこの事業は始まった。1人親家庭の531世帯

約800人の児童を対象に2ヶ月1回の食料宅配が令和元年開始された。

2ヶ月1回の宅配は少ないように思われるが単なる食料支援ではなく、定期的

に食料支援をきっかけに、つながりを作り子育て家庭に伴走する事を目的とする

事業で全国初の取り組みと言える。この事業には、NPO法人フローレンス、文京区と

他に5つの団体計7団体でユニソーシアム(共同体)を形成して運営され

児童に対して異常が見受けられず行政の担当部署に伝達される組織

がうまく形成されている。資金は、ふるさと納税からなり、返礼品は「子供達

の笑顔」という事で毎年高額のふるさと納税があっているのには驚か

される。全国で児童虐待が多発している中、この事業の今後の流れを注視

する必要もあると思われる。

(橋本章一)

(文京区子ども応援臨時支援金のLINE申請及び区独自給付金LINE申請について)

国のR3年の子育て世帯等臨時特別給付金事業で所得制限者の流れ
出しに時間がかかる事から、区独自でLINEとマイナンバーカード
を活用した、給付申請制度を作り、結果75%の時間
削減と、マイナンバー登録者の増加、そして利用者の利便
性が向上している事が、うかがわれた。その後スムーズに活
用で運用されて来ている中、近年国の所得制限撤廃
の方針により、このLINE活用給付は終了の事である。

今後は給食の補助に活用される事の事であるが、
DXによりこのような事例は今後更に多くの自治体で
行われてくるものと思われる。本市も今後更にDXに
向けた取り組み強化を進める必要がある。

議員名【古嶋津義】

- ◆視察日：令和6年7月10日（水）
- ◆視察先：武蔵野の森総合スポーツプラザ
- ◆調査項目：武蔵野の森総合スポーツプラザについて

〔武蔵野の森総合スポーツプラザの概要〕

東京都が整備した武蔵野の森総合スポーツプラザは、多摩地域のスポーツ拠点であり、大規模イベントの会場として、スポーツの振興と地域の賑わいに貢献することが目的。施設はメインアリーナ棟（約27,600㎡・地上4階・地下1階・最大で10,000人以上収容可能）サブアリーナ・プール棟（約21,520㎡・地上3階・地下1階・固定席等340席）からなり、コンサートやスポーツイベントは勿論、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、バドミントン、近代五種のうちのフェンシング、車いすバスケットボールの競技会場であった。敷地内にあるプールやトレーニングジム、フィットネス

スタジアムは、一般の方々も利用できる

〔設置に至った経緯〕

昭和48年調布飛行場全面返還に伴い、平成5年東京都と地元3市(三鷹・府中・調布)が協議。平成29年11月25日開業。総工事費351億円。多摩の一大スポーツ拠点として子ども、働く世代、高齢者、障がい者も問わず、あらゆる都民のための最良のスポーツ拠点として設置。

〔設置当時における都・市民の反応〕

設置当時の記録はないが、直近の調査では好評とのこと。主な理由として、味の素スタジアムの隣にありコンサート、スポーツ等のイベントが行われ、またスポーツジム、プール、体育館、武道場等の施設もあり、個人での利用もできること。

〔現在の年間ベースにおける利活用状況〕

メインアリーナ・サブアリーナ・屋内プール等多目的スペース等の専用使用として、令和4年の実績は457,059人

令和5年は約600,000人。個人使用としては、トレーニングルームや屋内プール等、令和4年実績147,632人。令和5年は172,000人の利用状況。

〔施設利用促進のため^の広報・周知活動〕

東京都のスポーツ振興の基本理念のもと、都民のスポーツ実施率70%達成を目指すスポーツ振興事業(卓球教室等19教室)。施設の利用促進のため、施設の空き状況やプール・ジム個人利用等ホームページにおいて公開。また地域の賑わい活性化に貢献することを目的とした地域貢献事業及び周辺連携事業等、活動の周知、広報の徹底を計っている。

〔施設の管理及び運営〕

指定管理者募集により、東京スタジアムグループが施設運営会社となっている。課題としては、イベントやサニタートでは知識や経験豊富なプロモーターが重要視される点。

議員名【古嶋津義】

◆視察日：令和6年7月12日（金）

◆視察先：東京都文京区

◆調査項目：こども宅食プロジェクトについて

文京区子ども応援臨時支援金のLINE申請及び区独自給付金のLINEでの申請について

1. こども宅食プロジェクトについて

① こども宅食プロジェクトの概要

経済的に厳しい家庭に、企業等から提供いただいた食品や日用品を定期的に配送する。そして配送をきっかけにつながりをつくり、見守りながら、子どもとその家庭に必要な支援につなげ、地域や社会からの孤立を防いでいく事業。

② こども宅食プロジェクトの取組

文京区に在住する児童扶養手当受給世帯、就学援助利用世帯など経済的に困窮している子育て世帯に食品などを届けることで家庭とつながり、LINEを活用した情報配信や相談対応

などもおこないながらゆるやかに見守り、必要に応じて他の社会資源につなげている。

取組を開始した2017年は150世帯だったが、配送世帯数を年々増やし、2024年3月現在は800世帯まで拡大。配送する食品の多くは企業からの物品寄付(米・パスタなどの常温保存のできる食品、合わせ調味料、飲料、菓子など)ですが、追加の食料購入費、事業の運営資金(配送などの宅配準備費、人件費、寄付募集や活動報告にかかる広告宣伝費など)は、全国からのふるさと納税(ガバメントクラウドファンディング)を用いて集めている。ガバメントクラウドファンディングはふるさと納税制度を活用して行われるクラウドファンディングです。自治体が抱える課題解決のためのプロジェクト^も立ち上げ、そのプロジェクトに共感した方から活動資金をふるさと納税にて募る仕組みで、文京区こども宅食のガバメントクラウド

ファンディング⁴には 返礼品がないため、いただいた寄付のすべてが事業に活用される。2024年は7.146万円を目標にクラウドファンディング⁴を行い、2ヶ月に1回の配送の内容も充実している。またLINEを活用した情報配信や相談対応にも注力し、多面的に親子を支援している。

〔③ こども宅食プロジェクトの成果・効果〕

経済的な状況に関わらずこどもの頃に体験の機会がもてるよう、食品の定期配送以外に、寄付企業による協力のもと、体験機会の提供も行っている。2023年度は、野球観戦への招待やインター無料配布会、コートへの無料招待などを行い、さらにランドセルなどの学用品やおもちなどの配布も実施している。食品だけに限らず、体験機会の提供や、物価高騰による家計への影響を鑑みた追加支援も行うなど、ご家庭からたくさんの喜びの聲が寄せられると同時にそれらの接点を

きっかけに ご家庭から相談いただくこと
につながっている。

④ 今後の課題点や内題点

ふるさと納税(ガバメントクラウドファンディング)の
寄付額の増減が活動に影響を及ぼす。

また社会背景や家庭の状況から困窮世帯数
の急増対応や追加支援の継続が課題。

2. 文京区子ども応援臨時支援金のLINE申請 及び区独自給付金のLINEでの申請について

〔① 概要〕

物価高騰の影響を受け、子育てによる家計負担
が大きいため、区独自の支援策として、すべての子育て
世帯(所得制限なし・18才未満・障がいのある子は20才
未満)に対し 子ども1人当たり3万円の支援金を
給付。申請については 従来までの郵送による
申請に加え、子育て世代のスタイルに合った自治体
DXの取組として、区として初めて、LINEを
活用した申請を採用。

〔② 取組〕

従来の郵送による申請に加え、「LINEを活用
した申請」を採用することで、「申請者の記入の手
間の削減」「郵送が不要」となり、申請書の記入
にかかる負担が減るだけでなく、スマホに使い
慣れた子育て世帯にマッチ。また支援金給付

対象者の手続き簡素化により、スピーディーな審査業務の実現、窓口対応や郵送手続きなど事務の効率化が図られ、「区民の利便性向上」と「自治体の事務負担減」の両方が実現できた。

③ 成果・効果

導入後 区民からは、普段から使い慣れているLINEから申請でき、書類の印刷や記入の必要がなくLINE上で完結でき、また申請者の都合の良いタイミングで申請できる。

区職員からは、氏名や住所などを正確に把握でき、データベースの入力が省略でき、審査行程の時間短縮につながっている。

④ 今後の課題や問題点

令和5年6月、国が示した「子ども未来戦略方針」の中で児童手当における所得制限撤廃、対象年齢の拡充に取り組む方針が示され、国が

実施後は、文京区子ども応援臨時支援金
制度は廃止。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 中村 和美 】

- ◆視 察 日：令和6年7月10日（水）
- ◆視 察 先：武蔵野の森総合スポーツプラザ
- ◆調査項目：武蔵野の森総合スポーツプラザについて

調布市は人口 239,247 人、面積 21.6 k m²。東京 23 区で4 番目の街である。（2024 年4 月現在）

武蔵野の森総合スポーツプラザ迄の交通体系としては、京王線の二つの駅が利用出来るが、飛田給駅より徒歩5 分と近くに駅があり、スポーツプラザへの利用が多いとのこと。

○スポーツプラザの概要

地下1 階、地上4 階、競技面4, 900 m²大型アリーナ2 面、サブアリーナ（武道場等）50 m プール、フィットネススタジオ、カフェ等の設備があり、市民の健康増進に利用が多いとのこと。
また、大型アリーナは、国際大会もでき、観客席も1 万人が入り、スポーツの大会やコンサートに利用されているとのこと。

問題は駐車場が利用できるのは、134 台で、スタッフの駐車場のみで、他の人達は、隣の味の素スタジアムを利用するか、

先ほどの京王線飛田給駅を利用しているとのこと。

○施設使用料は、プール、ジムの各3時間500円、その他フリーパス会員ありとのことで、料金的にも市民の負担を考えていると思った。八代市も、新八代駅周辺に同じような施設の計画があり、八代の活性化には、必要だと思う。

ただ、福岡県や長崎県等も同様な施設を作っているので、ホール等は、5,000名以上入れる施設が必要と思う。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 中村 和美 】

- ◆視 察 日：令和6年7月12日（金）
- ◆視 察 先：東京都文京区
- ◆調査項目：こども宅食プロジェクトについて
文京区子ども応援臨時支援金の LINE 申請及び区独自給付金の
LINE での申請について

文京区は、面積 11.29 k m²、人口 234,284 人、外国人 14,803 人（R6.7 月現在）である。

こども宅食プロジェクトについて、ふるさと納税や企業等の協力により、経済的に厳しい家庭に企業などから提供いただいた食品、日用品を定期的に配達し、配達することで、家庭とのつながりを作り、子供やその家庭を見守りながら支援することで、地域や社会からの孤立を防ぐ事業である。この事業には、NPO法人フローレンス文京区を基に、他に五つの団体、計七団体で運営している。

NPO法人フローレンスと云う組織から子供宅配事業の提案を区役所に持ち込まれたことから、この事業が始まったとのこと。2017年の取組開始当時、150世帯だったが、2024年3月現在、ひとり親家庭の531世帯、約800人の自動を対象に2か月に1回、食材宅配が令和元年より始まった。この事業は、食材宅配だけ

ではなく、野球観戦への招待、コンサートの無料招待、ランドセル等の学用品やおもちゃ等も配布するとのこと。文京区の取り組みは素晴らしいと思う。安心して都民は暮らせると思うが、ふるさと納税活用も社会情勢の不安定な所があるので、予算的にも組みにくい所もあると思う。

八代市もふるさと納税で多くの皆様から協力を頂いている。30億円（R7 寄附見込）利活用の再検討も必要と思う。

自民党会派（礎・和・絆）行政視察所見 1 / 4

議員名【 木 村 博 幸 】

- ◆視 察 日：令和 6 年 7 月 1 0 日（水）時間：午後 1 4 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分
- ◆視 察 先：東京都調布市
- ◆調査項目：「武蔵野の森総合スポーツプラザ」について

① 武蔵野の森総合スポーツプラザの概要

武蔵野の森総合スポーツプラザは、隣接する東京都味の素スタジアムと一体的に運営されている大型スポーツ施設であり、スポーツ大会や地域のスポーツの拠点、さらにコンサートなどのイベント開催に対応する多目的施設である。

施設はメインアリーナ棟とサブアリーナ棟の 2 つから構成されている。メインアリーナには固定席約 6,000 席が設置され、仮設席を設置すると最大で約 10,000 人を収容可能で、会議室、選手控室、来賓控室などを備えている。一方、サブアリーナには 340 席の固定席があり、50m プールやトレーニングルーム、フィットネススタジオが備わっている。施設全体は、公益性と収益性を両立する運営方針を持ち、様々な用途に対応できることを目指している。

② 武蔵野の森総合スポーツプラザの設置に至った経緯

設置の経緯は、平成 21 年に基本構想が作成され、翌年には建設に向けた基本計画が策定された。その後、平成 25 年に法人化され、平成 29 年に指定管理制度のもとで東京スタジアムによる運営が開始された。

オープンは平成 29 年 11 月 25 日であり、その後も東京オリンピック競技大会などの世界的な大会での利用が進められてきた。新型コロナウイルスの影響を受けたが、現在は順調に運営されている。

③ 設置当時における都・市民の反応

設置当時の都民や市民の反応についての具体的な記録が残っておらず、詳しい説明は受けられなかった。しかし、現在の利用状況や市民からの高評価から

判断すると、施設は設置当初から多くの市民に受け入れられ、積極的に利用されてきたと推測される。特に、平日でもトレーニングルームやプールが多くの利用者に賑わっていることから、施設の利用が定着していることが伺える。

④ 現在の年間ベースにおける利活用状況

年間の利用状況については、令和 4 年度実績で専用使用のメインアリーナの稼働率が 70%、サブアリーナが 87.8%である。個人使用については、トレーニングルームと屋内プールの利用者が約 11 万 8,532 人、月額フリーパスの利用者が約 2 万 9,100 人に達しており、凄い利用状況がうかがえる。

令和 5 年度の計画では、利用者数がさらに増加する見込みで、施設全体の利用者数は約 60 万人に達する予定と説明を受けた。特に、ヨガやコンディショニング系のエクササイズ、子供向けのプール教室などが多くの参加者を集めていることが示されており、素晴らしい利用状況と言える。

⑤ 施設利用促進のための広報・周知活動の有無

施設の利用促進のための広報・周知活動については、パンフレットやホームページ、ツイッターなどの SNS を活用して情報を発信している。さらに、地域貢献事業や周辺連携事業として、スポーツ体験会や教室などのイベントを開催し、地域の方々にスポーツに親しんでもらう取り組みも行っている。これにより、施設の利用促進と地域のスポーツ振興に貢献している。

⑥ 施設の管理及び運営

武蔵野の森総合スポーツプラザは、指定管理制度のもとで株式会社東京スタジアムが運営を担当している。運営体制としては、設備管理を京王設備サービス、警備をシミズオクト、清掃を京王ビジネスサービスが担当している。

運営方針としては、多摩地域のスポーツ振興やまちづくりへの貢献、トップレベルの競技大会への対応、スポーツ・フォー・オールの実現、安心・安全な施設運営、公益性と収益性の両立を目指している。

(まとめ)

武蔵野の森総合スポーツプラザは、地域の多彩なスポーツ振興とまちづくりに大きく貢献する施設として、多くの市民に利用されている。設置当初から積極的に利用され、高い稼働率を維持している現状から、地域社会において重要な役割を果たしていることが明らかである。また、広報・周知活動を通じて、さらなる利用促進と地域連携が図られており、今後もその重要性は増していくと考えられる。指定管理制度のもとでの運営も順調であり、今後も地域スポーツの拠点としての役割を果たし続けることが期待されていた。

今回の視察に於いて、一番注目していたところは収益性であったが、東京スタジアム株式会社と言う専門的な組織が施設運営統括及び事務運営統括に入り、運営面や指定管理制度を活用して、収益性と公益性の両立を目指し実績をキチンと上げていたところは、是非本市の参考としたい。

自民党会派（礎・和・絆）行政視察所見 2 / 4

議員名【 木 村 博 幸 】

- ◆視 察 日：令和 6 年 7 月 11 日（木）時間：午前 09 時 00 分～10 時 30 分
- ◆視 察 先：神奈川県川崎市川崎区東扇島
- ◆調査項目：「ESR 東扇島ディストリビューションセンター」について

（ESR 概要）

まず ESR は、不動産アセットマネジメント会社であり、APAC 最大かつ世界でもトップクラスの規模を誇る。事業内容は、物流施設やデータセンターを中心に、投資、ファンドマネジメント、開発を行っている。グループ本社は香港にあり、日本、中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、および他の APAC 主要国、さらに米国とヨーロッパで事業を展開している。

日本法人の ESR 株式会社は「HUMAN CENTRIC DESIGN.」を基本理念に、首都圏、中京圏、関西圏そして九州において、働く人々の快い適性と安全性を最優先に考えた物流施設とデータセンターの開発・運営に注力している。

今回視察で訪問した日本最高層の 9 階建て「ESR 東扇島ディストリビューションセンター」を含む合計 33 棟の物流施設と、データセンターを含む複数のプロジェクトを積極的に進行中とのこと。

（ESR 東扇島 DC）

今回訪問した ESR 東扇島 DC は、神奈川県川崎市川崎区東扇島に敷地面積 7 万 7725m²、延床面積 36 万 5385m²、9 階建てマルチテナント型物流施設として 2023 年 3 月 31 日竣工、総投資額は約 830 億円とされている。

東扇島 DC は、京浜工業地帯・臨海部に位置し、首都高速湾岸線「東扇島 IC」より約 1km と、東京都心や首都圏の広域交通網のアクセスに優れ、川崎港に隣接し横浜港まで 15km、羽田空港まで 10km と、陸海空の輸送インフラが整備された利便性が非常に高いロケーションにある。

建物は 9 階建ての免震構造で、ハイスペックで物流運営の効率性を重視した

設計。また、上り・下り専用のランプウェイを結ぶ中央車路・バース式によって各階にワンウェイでアクセスでき、45 フィートコンテナトレーラーも各階トラックバースに乗り入れ可能な仕様としている。

倉庫部分は、各階最大 6 テナント・計 48 テナントへの分割が可能で、最小賃貸区画は約 1480 坪。柱スパンは、間口 11m×奥行き 11.25mと使い勝手を考えたワイドスパンを実現し、倉庫の有効面積を広く活用することが可能との事。

1 階は冷蔵冷凍のエリアとなり、有効高 6.5m・床荷重 2t/m²とし、2～8 階は有効高 5.5m・床荷重 1.5t/m²で、荷を積んだリフトの往来に十分に耐える設計。その他、1 階北側に低床式倉庫、使い勝手の良い車腹幅、大型車・普通車の動線分離などレイアウトされ、安全性も確保した設計。さらに、特別高圧電力の供給ができるため、冷蔵冷凍、ロボティクス等、ハイスペックなシステムと多様なニーズに応えることができる。総じて、最新のテクノロジーを採用し、インフラとしての物流を進化させる物流施設が実現されている。

(新しい職場環境)

同社の基本理念「HUMAN CENTRIC DESIGN. (人を中心に考えたデザイン)」に基づき、施設で働くワーカーにとって快適で安全な職場環境とサービスを提供されており、具体的にはワーカー専用の休憩ラウンジ (東西 3 か所) をはじめ、プライベートダイニングや 24 時間営業のショップ、マシンジム等アメニティも充実。東ラウンジ 9 階のテラスから続くスカイデッキからは、羽田空港や東京湾が一望できた。

このほか、子育て世代の支援策として、託児所も設置されているのは素晴らしい。さらに、園庭には砂場や樹木の上に吊り橋のようなアスレチックネットを設置するなど、子どもたちが生き生きと楽しく過ごせる空間デザインが取り入れられていた。

また、東扇島 DC と JR 川崎駅を結ぶ送迎バスも開通し、テナントの雇用確保と従業員の通勤利便性の向上をサポートしている。

(環境への配慮)

建物屋上には太陽光パネルを設置し、2.5 MW規模の自家消費型太陽光発電所を稼働させる計画があり、JQA（一般社団法人日本品質保証機構）によるグリーン電力発電設備認定も受けた後に ESR 独自のグリーン電力証書発行システムを通じ、環境付加価値を取引する予定。

(防災関係)

BCP 対策としては非常用自家発電機を備え、停電時でも防災センター機能、事務所の照明・コンセントと倉庫の照明・荷物用エレベーターの一部、給排水ポンプ等が 72 時間使用可能な保安用電源を確保。24 時間 365 日の有人管理でセキュリティを強化されている。

(地域の活性化・雇用創出)

今後テナントがフル稼働した際には、約 3,000 人以上の雇用創出を見込んでおり、地域経済にも大きく寄与していく事は間違いないと考えられる。

(最後に)

以上の様に、先進的な機能を取り入れた物流倉庫の視察で得られた見識をもって、今後の本市における企業誘致や物流拠点関連等の施策に活かしていきたい。

自民党会派（礎・和・絆）行政視察所見 3/4

議員名【 木 村 博 幸 】

- ◆視 察 日：令和6年7月12日（金）時間：午前10時00分～10時55分
- ◆視 察 先：東京都文京区役所
- ◆調査項目：「こども宅食プロジェクト」について

①こども宅食プロジェクトの概要

こども宅食プロジェクトは、文京区と NPO 法人フローレンスの連携により、平成 29 年から開始された生活困窮家庭への支援プログラムである。このプロジェクトは、一人親家庭や経済的に困難な家庭に対して 2 ヶ月に 1 回食事を届けることで、その浮いた食費を子供たちのために使ってもらうことを目的としている。特に文京区は高所得者層が多く、低所得者層の存在が目立たないため、支援が届きにくい状況にある。

このプロジェクトは、ふるさと納税を原資としており、返礼品を「こどもの笑顔」とすることで全国から寄付を募り、地域全体で子供たちを支える仕組みが構築されている。

②こども宅食プロジェクトの取組み

プロジェクトの運営は、文京区とフローレンスを含む 7 つの団体からなるこども宅食コンソーシアムによって行われている。食事の配送はセイノーホールディングスの子会社であるココネットが担当し、配送スタッフが家庭の見守りも行うため、支援の一環として重要な役割を果たしている。

ふるさと納税で集めた資金は、食材の購入や人件費などに充てられているが、食品会社からの寄付も活用されており、食材の品質を保つための工夫がなされている。また、LINE を活用した申し込みや相談対応を行うことで、役所との接点を避けたい家庭にも支援が届くようになっている。

こども宅食プロジェクトは、単なる食事配達に留まらず、家庭と繋がりを持ち、必要な支援を行う伴走支援型の事業である。

③こども宅食プロジェクトの成果・効果

プロジェクトの成果として、年間約 800 世帯に食事が届けられ、特にコロナ禍においてはクオカードや増量便などの臨時支援が行われた。アンケート調査によると、約 8% の家庭が過去 1 年間で公共料金や家賃が払えなかった経験があり、プロジェクトの支援が生活の一助となっていることが確認されている。また、地元企業や団体から観戦チケットやプレゼントの提供もあり、子供達が様々な体験を経験する機会が提供されていて、食事支援だけでなく生活の質の向上にも寄与している。配送スタッフと家庭との繋がりが見守り支援として機能しており、こども宅食が単なる食事配達に留まらない包括的な支援を提供している点は非常に評価できる。

④今後の課題や問題点

今後の課題としては、以下の 4 つが挙げられる。

1. コレクティブインパクトの持続

複数の団体が協力して行う運営体制を維持し、さらに強化することが必要。これは、各団体の役割分担と協力関係を明確にし、一貫したビジョンを共有することが求められる。

2. ふるさと納税の安定的な資金源の確保

ふるさと納税は毎年同じ金額が集まる保証がないため、安定的な資金源をどう確保するかが重要。特に、ふるさと納税の寄付額が減少した場合に備えた基金の活用や、新たな資金調達方法の検討が必要。

3. コンソーシアム体制の運営

各団体がイコールパートナーとして、効果的に事業を運営する体制を整えることが求められる。これには、定期的な会議や情報共有、問題解決のための協力体制の確立が含まれる。

4. 社会的インパクト評価の導入

事業の成果を定量的・定性的に評価し、費用対効果を検証することが求められる。具体的には、支援を受けた家庭やこどもたちの生活の質がどのよう

に向上したかを明確に示すデータ収集と分析が必要。

これらの課題に対処し、プロジェクトの持続可能性を高めるためには、関係者全員が一丸となって取り組むことが重要。特に、寄付者の信頼を維持し、さらに広げるための透明性と、コミュニケーションの強化が求められる。

(まとめ)

こども宅食プロジェクトの特徴的な内容を纏めてみると

1. コレクティブインパクト

行政と NPO が連携し、それぞれの専門性を活かすことで、より効果的な支援を実現している。

2. 見守り機能

配達員が家庭の様子を観察することで、虐待等のサインを見つけるとい
う、従来の食事支援とは異なる独自の取り組みを行っている。

3. LINE を活用したコミュニケーション

利用世帯との繋がりを強化し、必要な支援につなげるために、LINE を活用した情報提供や相談窓口を開設している。

4. 多様な支援

食事以外にも、生理用品・イベントチケット・ワークショップなど、こどもたちの生活を豊かにするための様々な支援を行っている。

今回の視察で、文京区は子供たちの貧困問題に対して、積極的に取り組んでいることが分かった。また、多くの関係者が連携し、多角的な支援を行っている点が素晴らしく、本市に置いてもこのような先進的な取組を参考にしながら、子供たちの貧困問題に取り組みたい。

今後も、子供たちの未来のために、この様な事業が全国へそして世界へ発展していくことを期待して止まない。

自民党会派（礎・和・絆）行政視察所見 4 / 4

議員名【 木 村 博 幸 】

- ◆視 察 日：令和 6 年 7 月 1 2 日（金）時間：午前 1 0 時 5 5 分～1 1 時 3 0 分
- ◆視 察 先：東京都文京区役所
- ◆調査項目：「文京区子供応援臨時支援金の LINE 申請及び区独自給付金の LINE での申請」について

①文京区子供応援臨時支援金の LINE 申請及び区独自給付金の LINE での申請についての概要

文京区では、国の児童手当の所得制限により手当を受け取れない家庭が多く存在し、その結果として地域内での不公平感や分断が生じていた。この背景を受け、文京区は独自の取り組みとして「文京区子供応援臨時支援金」を導入した。また、この支援金は、0 歳から 18 歳までの全ての子供を対象に、一人当たり 3 万円を支給するものであり、所得制限を設けていないことが特徴。支給の根拠は、児童手当の所得制限により受け取れなかった場合の補填として、5000 円を 6 ヶ月分支給するというもの。

②文京区子供応援臨時支援金の LINE 申請及び区独自給付金の LINE での申請についての仕組み

文京区は、迅速かつ効率的に支援金を支給するために DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用し、LINE を使った申請システムを導入した。このシステムは、文京区の LINE 公式アカウント上に専用の申請ボタンを設け、マイナンバーで本人情報を確認し、必要な情報を入力することで申請が完了する仕組みである。

具体的な申請手順としては、文京区の LINE 公式アカウントにアクセスし、「子育て教育」ボタンから「子供応援臨時支援金申請」ボタンを選択。マイナンバーを用いて本人情報を読み取り、必要事項を入力して申請を完了する。これにより、申請者は手間を省き、区職員も転記作業や審査の手間を削減することが

可能となった。

このシステムは、LINE 社から独立したベンチャー企業が提供し、マイナンバーを用いた本人認証や、セールスフォースという世界トップレベルのデータベースシステムを活用している。このため、個人情報のセキュリティも高く保たれているのが特徴。

③文京区子供応援臨時支援金の LINE 申請及び区独自給付金の LINE での申請についての成果・効果

LINE を活用した申請システムの導入により、以下のような具体的な成果と効果が得られた。

1. 申請手続きの簡便化

申請者は郵送や手続きの手間を大幅に削減でき、簡単にオンラインで申請が可能となった。

2. 審査期間の短縮

従来 1 ヶ月かかっていた審査が、LINE 申請導入後には 2 週間から 3 週間程度に短縮された。

3. 手作業の削減

区職員が行う転記作業やデータ入力の手間が大幅に減少し、75%の時間削減を実現した。

4. 高い申請率

全体で 32 万 6000 件の申請があり、そのうち約 6 割が LINE を利用した申請であった。さらに、その 6 割のうち 7 割がマイナンバーを利用して本人確認を行っていた。

5. 区民の満足度向上

多くの区民から「申請が楽になった」、「迅速に対応してくれてありがとう」といった感謝の声が寄せられた。

④今後の課題や問題点

LINE を使ったシステムには多くのメリットがあったが、以下のような課題や

問題点も認識されている。

1. セキュリティの懸念

LINE が韓国企業であることから、セキュリティに対する懸念が一部の区民から指摘された。これに対しては、マイナンバー認証を野村総合研究所が行うなど、セキュリティ対策を講じてはいるが、引き続き区民への説明と理解が必要。

2. 高齢者や IT リテラシーの低い人々への対応

高齢者や IT リテラシーが低い人々にとっては、LINE を使った申請が難しい場合がある。郵送申請の選択肢を残すなどの対応が行われているが、さらなるサポートが求められる。

3. 継続的なシステム運用と費用

LINE 申請システムの初期導入費用は約 4000 万円、運用費用は約 200 万円であったが、これを長期的に維持するための予算確保が課題となってくる。

4. 今後の拡張性

既に学校給食費の補助などにも LINE システムを応用しているが、他の行政サービスにも展開するための準備と調整が必要。

文京区はこれらの課題を克服しつつ、今後も LINE 申請システムを活用した行政サービスの向上を目指している。

(まとめ)

文京区の取り組みは、国の施策の不備を補完するだけでなく、LINE システムと言う身近な DX を活用した行政サービスの効率化と、住民満足度の向上にも寄与した。

この成功事例は他の自治体にも参考になるものであり、特に緊急時の迅速な対応やデジタル技術の導入がいかに重要であることを示している。

文京区の説明では、このシステムを給食費補助に使い始めており、今後は他の施策にも応用する予定である。併せて、既存のネットワークを活用してさらなる行政サービスの向上を目指すことが期待されている。

このように、文京区の対応は、地域の特性や住民のニーズに応じた柔軟で迅速な施策実施の好例として評価されるものであり、本市の行政サービス向上を進める上で参考になる事例と言える。